

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2025年2月28日から2045年2月28日まで	
運 用 方 針	主として、FSCG マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下、同じ。）に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	資本効率向上 フ ァ ン ド	下記のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	FSCG マザー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	資本効率向上 フ ァ ン ド	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	FSCG マザー フ ァ ン ド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、年2回（毎年5月、11月の10日とします。ただし当該決算日が休業日に該当する場合は、翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあつては信託財産内に留保した利益は、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

資本効率向上ファンド (愛称：TOB ハンター)

追加型投信／国内／株式

運 用 報 告 書（全体版）

第2期(決算日 2026年5月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資本効率向上ファンド（愛称：TOB ハンター）」は、2026年5月11日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
(2025年2月28日)	10,000	—	—	4,616.34	—	—	—	1,664
1期(2025年11月10日)	12,424	100	25.2	5,840.61	26.5	96.8	0.1	4,656
2期(2026年5月11日)	13,458	100	9.1	6,841.11	17.1	96.4	0.1	6,337

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2025年11月10日	12,424	—	5,840.61	—	96.8	0.1
11月末	12,975	4.4	5,949.55	1.9	96.8	0.1
12月末	13,127	5.7	6,010.98	2.9	96.6	0.1
2026年1月末	13,568	9.2	6,288.77	7.7	97.0	0.1
2月末	14,465	16.4	6,947.17	18.9	94.8	0.1
3月末	13,148	5.8	6,229.53	6.7	96.4	0.1
4月末	13,396	7.8	6,638.55	13.7	96.2	0.1
(期 末) 2026年5月11日	13,558	9.1	6,841.11	17.1	96.4	0.1

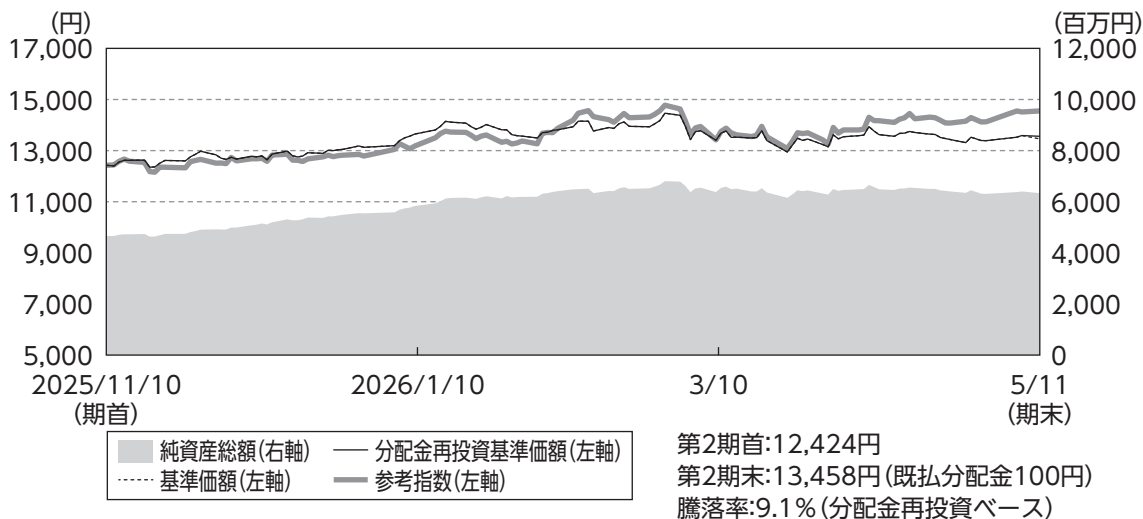
- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年11月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年12月：米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.25%の利下げ決定による米国株高に加え、米消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化を背景とした米ハイテク株の反発が好感されたこと
- ・2026年2月：衆院選における与党・自民党の勝利により政権基盤の安定や政策推進力向上への期待感が高まり、海外勢とみられる買いが流入したこと
- ・2026年4月～5月：米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり、ホルムズ海峡の再開期待に伴う原油価格の下落とともに投資家のリスク選好姿勢が強まったこと

<下落要因>

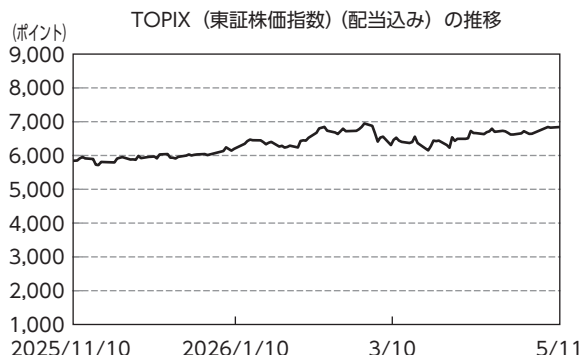
- ・2026年1月：下旬にかけて、為替介入への懸念から円高が進行し、市場全体で債券と株式の同時売りの動きやAI関連株等への利益確定売りが散見され、相場の重荷となったこと
- ・2026年3月：米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、地政学リスクの高まりや原油高への警戒感からリスク回避の売りが強まったこと

☆投資環境

(期初2025年11月11日～期末2026年5月11日)

本ファンドの期末には日経平均株価は62,417.88円となり、期初前日の50,911.76円と比較して、11,506.12円上昇し、22.60%の上昇率となりました。また、同期間の配当込みTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、1,000.50ポイント上昇し、17.13%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の2025年11月上旬は、米ハイテク株安の影響を受けて一時軟調な展開となりAI関連株が調整しましたが、中旬には割安株などが買われTOPIXが最高値を更新し、下旬は利下げ観測の高まり等で堅調な動きとなりました。12月に入ると、利益確定売りに加え日銀の利上げ観測の高まりが重荷となり下落しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ決定による米国株高を受け、TOPIXは過去最高値を更新しました。日銀は0.25%の利上げを実施したものの、株価に大きな変動は見られませんでした。2026年1月は、欧米株式相場の上昇を背景に堅調な動きとなり、中旬には衆議院解散の観測を契機に日経平均株価、TOPIXともに終値で過去最高値を更新しましたが、下旬には為替介入への懸念から円高が進行し、債券と株式の同時売りの動きやAI関連株等への利益確定売りが相場の重荷となりました。2月に入ると、衆院選で与党・自民党が事前報道の想定を上回る勝利となった結果、政権基盤の安定から高市政権の政策推進力が一段と高まるとの期待で、海外勢とみられる買いが相場を押し上げました。IT・物流業界の大幅下落が重荷となる展開もありましたが、下旬には米ハイテク株の上昇や日銀の早期利上げ観測後退の見方から、上昇基調を維持し堅調に推移しました。3月は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、東京市場ではリスク回避とみられる売りが強まり、原油高も相場の重荷となりました。その後、原油高が一服する局面では買い戻しが入ったものの、警戒感は収まらず軟調に推移しました。中旬のFOMCおよび日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されましたが、米国では利下げ見通しが後退し日本では利上げ観測が強まりました。4月は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測や米ハイテク株の上昇を受け東京市場は上昇しました。その後に利益確定に押される局面もありましたが、下旬には米国株の堅調や停戦協議進展への期待を背景に上昇しました。5月に入っても騰勢を強め、米国とイランが戦争終結に向けて合意に近づきつつあるとの見方が広がり、ホルムズ海峡の再開期待から原油価格は大幅に下落し、投資家のリスク選好姿勢が強まり、堅調な推移で当期を終えました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

＜資本効率向上ファンド＞

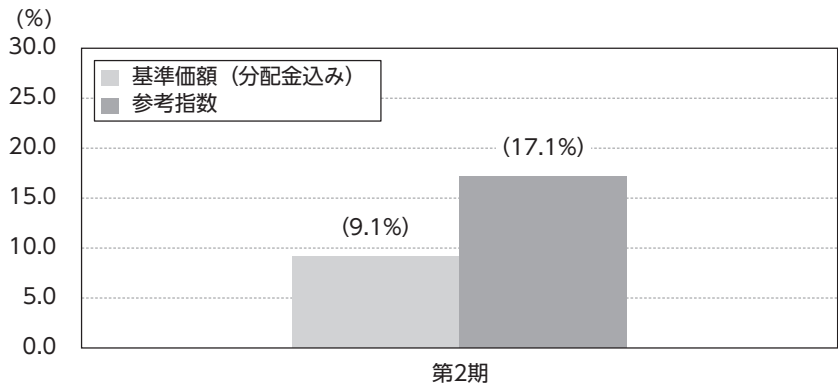
当ファンドは、主要投資対象の「FSCG マザーファンド(以下、マザーファンドといいます)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行うことを基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

＜FSCG マザーファンド＞

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ)に投資を行い、銘柄選定にあたっては、日本企業におけるコーポレートガバナンスの改革・進捗の動きを睨み、親子上場ないしは親子上場に準じた形態を取る企業群を主な投資対象とし、それら各企業の直近の株価推移に基づき、フェアバリューとの比較で割安と目される企業を抽出した上で、時価総額、流動性、資本関係の変化の可能性等を考慮し、TOB(株式公開買い付け)される可能性の高い銘柄に着目し、子会社(親会社を有する上場会社)、および、持分法適用関係を受けている上場会社などを重視しました。保有する銘柄については、企業の資本構成の変化や株式市況環境を鑑みながら、銘柄選択や銘柄入替を定期的に見直しました。また、株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2025年11月11日～2026年5月11日	
当期分配金	(円)	100
(対基準価額比率)	(%)	(0.74)
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,458

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<資本効率向上ファンド>

当ファンドは、主としてFSCG マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<FSCG マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、日本企業におけるコーポレートガバナンスの改革・進捗の動きを睨み、親子上場ないしは親子上場に準じた形態を取る企業群を主な投資対象とし、それら各企業の直近の株価推移に基づき、フェアバリューとの比較で割安と目される企業を抽出した上で、時価総額、流動性、資本関係の変化の可能性等を考慮し、TOB(株式公開買い付け)される可能性の高い銘柄に着目し、子会社(親会社を有する上場会社)、および、持分法適用関係を受けている上場会社などを重視します。保有する銘柄については、企業の資本構成の変化や株式市況環境を鑑みながら、銘柄選択や銘柄入替を定期的に見直します。また、株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2025年11月11日～2026年5月11日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	78	0.59	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,447円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(37)	(0.28)	
(販売会社)	(37)	(0.28)	
(受託会社)	(4)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	4	0.03	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(4)	(0.03)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	6	0.05	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.01)	
(印刷費用)	(5)	(0.04)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	88	0.67	

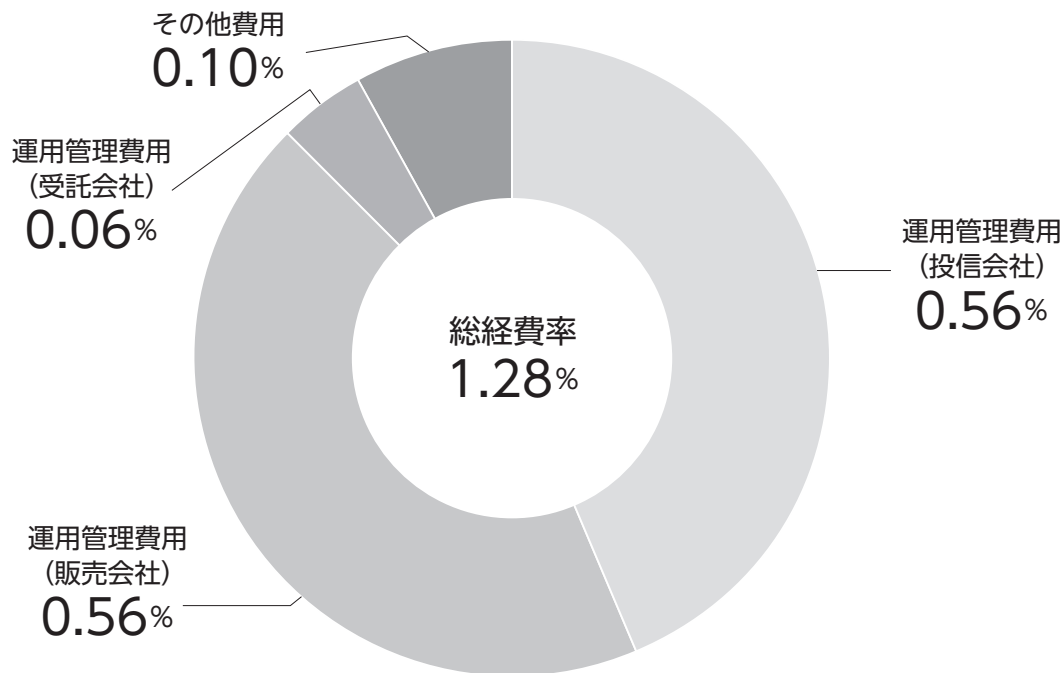
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.28%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2025年11月11日～2026年5月11日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
FSCG マザーファンド	995,101	1,499,000	209,309	322,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	FSCG マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,750,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,710,595千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.35

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2025年11月11日～2026年5月11日）

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
西松建設	19.3	109,145	5,655	東邦チタニウム	75.0	206,270	2,750
ミニストップ	48.8	100,925	2,068	三井住建道路	69.0	137,459	1,992
ネットプロテクションズホールディングス	190.0	95,555	502	伊藤忠食品	8.5	111,606	13,130
インターネットイニシアティブ	35.0	93,612	2,674	東洋エンジニアリング	16.6	107,106	6,452
日本酸素ホールディングス	17.0	80,358	4,726	藤田観光	22.7	51,890	2,285
F P パートナー	30.0	73,275	2,442	キャノン電子	13.9	50,540	3,635
コーエーテクモホールディングス	38.0	72,844	1,916	水道機工	8.7	35,164	4,041
トレンドマイクロ	11.6	69,804	6,017	P C I ホールディングス	15.7	19,231	1,224
アース製薬	14.0	67,888	4,849	タカラバイオ	9.8	11,257	1,148
千代田化工建設	60.0	65,740	1,095	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	3.3	10,228	3,099

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2026年 5 月11日現在）

親投資信託残高

銘 柄 名	前期末	当期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
FSCG マザーファンド	3,300,478	4,086,270	6,247,090

★有価証券の貸付及び借入の状況（2026年 5 月11日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2026年 5 月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
FSCG マザーファンド	6,247,090	97.0
コール・ローン等、その他	191,999	3.0
投資信託財産総額	6,439,089	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,439,089,989円
コース・ローン等	191,999,576
FSCG マザーファンド	6,247,090,413
(B) 負債	101,617,422
未払収益分配金	47,089,857
未払解約金	17,219,781
未払信託報酬	34,380,684
その他未払費用	2,927,100
(C) 純資産総額(A-B)	6,337,472,567
元本	4,708,985,748
次期繰越損益金	1,628,486,819
(D) 受益権総口数	4,708,985,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,458円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,748,340,592円、期中追加設定元本額は1,610,002,408円、期中一部解約元本額は649,357,252円です。

(注2) 1口当たり純資産額は13,458円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	429,478,322円
売	482,876,643
買	△ 53,398,321
(B) 信託報酬等	△ 37,307,784
(C) 当期損益金(A+B)	392,170,538
(D) 前期繰越損益金	546,301,366
(E) 追加信託差損益金	737,104,772
(配当等相当額)	257,484,904
(売買損益相当額)	479,619,868
(F) 合計(C+D+E)	1,675,576,676
(G) 収益分配金	△ 47,089,857
次期繰越損益金(F+G)	1,628,486,819
追加信託差損益金	737,104,772
(配当等相当額)	262,821,200
(売買損益相当額)	474,283,572
分配準備積立金	891,382,047
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	85,192,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	306,977,572
収益調整金	737,104,772
分配準備積立金	546,301,366
当ファンドの分配対象収益額	1,675,576,676
当ファンドの期末残存口数	4,708,985,748口
1万口当たり収益分配対象額	3,558.25円
1万口当たり分配金額	100
収益分配金金額	47,089,857

★分配金のお知らせ

決算期	第2期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年4月1日約款変更を行いました。

<補足情報>

下記は、FSCG マザーファンド全体（7,658,090千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
日鉄鉱業	15.0	15.0	38,310
建設業 (12.5%)			
サンヨーホームズ	6.9	6.9	4,236
日本アクア	25.2	25.2	17,413
東急建設	77.5	85.5	111,406
三井住建道路	55.4	—	—
川崎設備工業	13.0	17.0	40,035
オリエンタル白石	39.3	70	26,670
大末建設	30.6	30.9	103,360
西松建設	—	19.3	110,338
ナカノフドー建設	12.8	12.8	19,660
北海電工	5.9	5.9	9,292
イチケン	—	22.0	58,938
南海辰村建設	132.5	203.0	87,696
森組	105.0	122.0	38,796
戸田建設	22.3	22.3	32,335
熊谷組	60.8	71.3	110,158
ビーエス・コンストラクション	44.9	44.9	121,319
世紀東急工業	52.0	74.0	111,148
北陸電気工事	2.9	2.9	4,990
ユアテック	6.9	6.9	17,236
四電工	4.9	4.9	10,182
中電工	3.9	3.9	19,129
トーエネック	9.8	9.8	23,569
弘電社	15.0	27.0	181,980
クラブティア	2.9	2.9	28,718
東洋エンジニアリング	42.9	38.7	86,455
千代田化工建設	—	60.0	50,580
食料品 (2.1%)			
日東富士製粉	5.5	22.0	39,006
DM三井製糖	7.4	7.4	24,050
不二家	2.9	5.0	12,060
B-R サーティワン アイスクリーム	1.0	1.0	4,095
プリマハム	8.4	10.0	23,830
伊藤ハム米久ホールディングス	3.6	7.0	34,300
ライフドリンク カンパニー	—	30.0	39,720
プレミアムウォーターホールディングス	11.8	11.8	40,769
日本食品化工	4.9	4.9	19,379
パルプ・紙 (0.1%)			
岡山製紙	4.9	4.9	8,452
化学 (5.7%)			
住友精化	2.1	30.0	36,360
日本酸素ホールディングス	6.0	22.5	139,477

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊勢化学工業	2.8	27.4	121,930
田岡化学工業	9.8	20.0	18,040
旭有機材	6.9	6.9	39,744
広栄化学	4.3	4.3	9,240
artience	11.6	16.0	64,320
タカラバイオ	9.8	—	—
アース製薬	—	14.0	64,260
日本農薬	18.7	18.7	17,821
J S P	8.8	8.8	22,352
信越ポリマー	43.8	54.9	122,866
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	35.0	49.5	118,032
住友ファーマ	56.4	59.9	102,399
中外製薬	11.6	12.2	97,026
ペプチドリーム	54.5	80.0	92,080
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	8.8	8.8	33,563
住友ゴム工業	15.7	15.7	32,082
ガラス・土石製品 (1.0%)			
品川リフラ	44.0	52.7	100,393
ユーアンドユーマテリアル	7.1	7.1	9,897
鉄鋼 (0.5%)			
共英製鋼	12.8	12.8	23,436
日本鋳造	4.9	4.9	4,410
日本精線	3.9	3.9	5,023
神鋼鋼線工業	11.2	11.2	20,608
非鉄金属 (1.3%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	32.0	46.0	121,808
東邦チタニウム	53.1	—	—
U A C J	10.0	10.0	27,860
金属製品 (0.6%)			
長府製作所	8.8	10.8	21,600
ジーテクト	13.8	13.8	25,364
エイチワン	20.6	20.6	26,903
機械 (5.5%)			
日本ドライケミカル	10.8	43.4	140,833
岡本工作機械製作所	4.9	4.9	25,137
三井海洋開発	9.6	9.6	122,880
日立建機	16.1	18.9	107,238
アイチ コーポレーション	28.6	40.0	56,120
オルガノ	6.9	7.7	138,792
加地テック	1.8	1.8	8,676
水道機工	8.7	—	—
ダイコク電機	7.9	7.9	18,509

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大豊工業	4.9	4.9	5,992
電気機器 (4.3%)			
東光高岳	11.8	11.8	98,648
能美防災	22.2	28.3	123,105
ローム	35.2	43.8	175,200
指月電機製作所	37.0	37.0	49,580
小糸製作所	19.3	19.3	50,952
キャノン電子	13.9	—	—
輸送用機器 (4.3%)			
ユニプレス	19.7	19.7	26,319
ジャパンエンジンコーポレーション	9.8	9.8	118,776
ダイハツインフィニアース	28.7	36.1	121,296
内海造船	7.2	7.5	90,750
武蔵精密工業	3.0	3.0	15,480
日産車体	28.5	28.5	28,272
エクセディ	5.3	5.3	32,277
愛三工業	9.8	9.8	17,346
フジオーゼックス	5.9	5.9	10,171
テイ・エス テック	16.7	16.7	29,266
精密機器 (0.2%)			
ジーエルテクノホールディングス	2.4	2.4	13,536
シグマ光機	5.9	5.9	12,673
その他製品 (0.1%)			
河合楽器製作所	—	5.0	14,060
電気・ガス業 (1.0%)			
メタウォーター	25.7	33.0	113,520
陸運業 (2.3%)			
京浜急行電鉄	55.0	76.0	116,736
京成電鉄	60.0	94.3	100,712
京福電気鉄道	1.6	1.6	11,712
遠州トラック	11.3	11.6	37,874
海運業 (1.7%)			
NSユナイテッド海運	15.3	16.1	131,376
共栄タンカー	9.8	41.0	64,821
空運業 (0.2%)			
アジア航測	22.1	22.1	25,636
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
ファイブホールディングス	23.6	23.6	30,467
東海運	15.7	15.7	6,170
情報・通信業 (17.4%)			
Y E D I G I T A L	35.4	40.0	38,240
コーエーテックモホールディングス	21.0	59.0	90,388
インターネットイニシアティブ	16.0	50.0	145,175
ODKソリューションズ	3.9	3.9	2,418
コムチュア	22.1	22.1	30,453
エス・ティ・ティ・データ・イントラマート	9.9	6.6	18,367
P C I ホールディングス	15.7	—	—
B e e X	5.4	5.4	10,038
野村総合研究所	14.6	27.5	118,277
J ストリーム	25.6	25.6	9,088
インタージホールディングス	31.2	31.2	54,319
ウイングアーク1st	13.6	13.6	35,890
J M D C	27.1	35.8	95,407

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
菱化システムズ	23.1	32.8	102,992
トレンドマイクロ	10.8	22.4	126,448
日本オラクル	5.9	9.0	79,398
オービックビジネスコンサルタント	8.0	9.3	57,381
さくらケーシーエス	8.8	8.8	11,448
電通総研	11.8	58.7	127,202
東映アニメーション	29.4	44.2	118,809
デジタルガレージ	25.6	37.0	95,867
J F E システムズ	25.0	39.0	74,373
インテリジェント ウェイブ	67.0	70.0	74,200
スターツ出版	11.7	11.7	46,800
B I P R O G Y	—	11.0	48,994
スカパーJ S A T	56.0	55.0	206,250
ベルパーク	2.0	2.0	5,580
K A D O K A W A	24.2	35.9	123,244
D T S	18.8	18.8	19,157
アイネス	11.2	11.2	21,884
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	6.0	—	—
東京エレクトロン デバイス	18.4	24.0	94,800
岡谷鋼機	1.2	1.2	11,520
ハビネット	13.3	39.0	103,857
蝶理	9.9	9.9	42,372
キャノンマーケティングジャパン	7.2	14.4	53,841
東邦ホールディングス	—	5.0	21,625
シナネンホールディングス	8.7	8.7	58,725
伊藤忠エネクス	26.5	40.0	81,760
P A L T A C	19.3	24.7	114,731
丸建リース	18.1	54.3	70,372
ジェコス	5.9	5.9	9,776
小売業 (4.3%)			
カネ美食品	8.4	10.0	37,000
アスクル	4.9	4.9	5,767
エディオン	40.0	54.0	116,262
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	53.1	64.0	51,776
コジマ	23.6	23.6	27,730
スリーエフ	23.6	23.6	12,980
ポプラ	11.8	11.8	1,947
ライフコーポレーション	35.0	46.3	116,537
近鉄百貨店	4.1	4.1	6,953
ミニストップ	15.7	64.5	120,615
銀行業 (2.3%)			
東京さくらほしフィナンシャルグループ	6.7	6.7	68,474
十六フィナンシャルグループ	7.6	38.0	79,268
セブン銀行	296.5	425.0	114,112
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
丸八証券	1.4	1.4	2,457
保険業 (0.6%)			
F P パートナー	—	30.0	69,120
その他金融業 (4.9%)			
ネットプロテクションズホールディングス	—	190.0	84,740
芙蓉総合リース	2.4	2.4	10,303
みずほリース	21.6	21.6	30,585

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京センチュリー	31.9	31.9	71,775
リコーリス	3.7	3.7	23,051
アコム	186.3	224.3	109,682
ジャックス	20.6	27.9	113,134
オリエントコーポレーション	60.0	60.0	59,880
三菱HCキャピタル	24.6	24.6	34,796
フィンテック グローバル	59.0	59.0	7,670
NECキャピタルソリューション	5.1	5.1	20,578
不動産業 (5.8%)			
野村不動産ホールディングス	56.2	56.2	56,593
三重交通グループホールディングス	45.0	100.0	52,400
イノベーションホールディングス	2.0	2.0	2,260
バラカ	4.9	4.9	9,800
京阪神ビルディング	44.0	59.0	119,770
テオオーシー	22.6	45.0	50,760
コスモスイニシア	62.5	96.5	116,861
空港施設	—	17.0	15,572
エスリード	15.1	17.2	96,836
AMGホールディングス	4.7	4.7	10,434
エスコン	83.5	103.0	119,892
東京テアトル	—	6.5	10,406
サービス業 (10.6%)			
N J S	15.6	25.3	116,127
カカココム	20.0	41.5	115,100
J Pホールディングス	49.1	49.1	33,142
セブテーニ・ホールディングス	141.9	270.0	110,700

銘柄		前期末	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
イオンファンタジー		19.1	19.6	50,881
リソー教育グループ		210.0	210.0	41,160
日本スキー場開発		164.0	230.0	100,970
トレンダーズ		32.4	38.0	26,524
シグマックス・ホールディングス		105.0	169.2	96,951
エラン		69.8	69.8	49,418
ブランジスタ		13.8	6.9	6,251
ベルシステム24ホールディングス		46.3	46.3	68,153
SMN		59.0	59.0	23,659
WDBココ		9.8	9.8	25,401
ダイレクトマーケティングミックス		240.0	310.0	95,170
シーユーシー		59.5	59.5	41,828
ビーウィズ		4.7	4.7	8,826
ラストワンマイル		23.8	26.3	102,044
スパル興業		6.9	10.0	35,250
武蔵野興業		0.2	0.2	504
帝国ホテル		3.9	19.0	23,123
藤田観光		7.6	22.8	46,512
合計	株数・金額	5,295	7,214	11,447,390
	銘柄数 (比率)	196銘柄	201銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		前期末	当期末	
		口数	口数	評価額
		口	口	千円
CREロジスティクスファンド投資法人投資証券		70	70	10,815
合計	口数・金額	70	70	10,815
	銘柄数<比率>	1	1	<0.1%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

■売買および取引の状況 (2025年11月11日～2026年5月11日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,919	2,965,994	259	784,366
		(258)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡資金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

FSCG マザーファンド

第2期運用報告書〔決算日 2026年2月20日〕 〔計算期間 2025年2月21日～2026年2月20日〕

「FSCG マザーファンド」は、2026年2月20日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2024年3月8日から原則として、無期限とします。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
(2024年3月8日)	10,000	—	4,585.49	—	—	—	990
1期(2025年2月20日)	11,081	10.8	4,704.97	2.6	97.1	0.5	1,050
2期(2026年2月20日)	15,694	41.6	6,715.84	42.7	99.0	0.1	11,423

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2025年2月20日	11,081	—	4,704.97	—	97.1	0.5
2月末	10,942	△ 1.3	4,616.34	△ 1.9	37.6	0.2
3月末	11,017	△ 0.6	4,626.52	△ 1.7	96.0	0.3
4月末	11,088	0.1	4,641.96	△ 1.3	97.1	0.3
5月末	11,664	5.3	4,878.83	3.7	97.7	0.3
6月末	12,151	9.7	4,974.53	5.7	98.4	0.2
7月末	12,617	13.9	5,132.22	9.1	98.6	0.2
8月末	13,269	19.7	5,363.98	14.0	97.9	0.1
9月末	13,422	21.1	5,523.68	17.4	97.3	0.1
10月末	13,800	24.5	5,865.99	24.7	98.4	0.1
11月末	14,536	31.2	5,949.55	26.5	98.4	0.1
12月末	14,726	32.9	6,010.98	27.8	98.0	0.1
2026年1月末	15,246	37.6	6,288.77	33.7	98.7	0.1
(期 末) 2026年2月20日	15,694	41.6	6,715.84	42.7	99.0	0.1

(注1) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初11,081円から期末は15,694円となり、4,613円上昇し+41.63%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。銘柄選定にあたっては、日本企業におけるコーポレートガバナンスの改革・進捗の動きを睨み、親子上場ないしは親子上場に準じた形態を取る企業群を主な投資対象とし、それら各企業の直近の株価推移に基づき、フェアバリューとの比較で割安と目される企業を抽出した上で、時価総額、流動性、資本関係の変化の可能性等を考慮し、TOB（株式公開買い付け）される可能性の高い銘柄に着目し、子会社（親会社を有する上場会社）、および、持分法適用関係を受けている上場会社などを重視しました。保有する銘柄については、企業の資本構成の変化や株式市場環境を鑑みながら、銘柄選択や銘柄入替を定期的に見直しました。また、株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2025年2月21日～期末2026年2月20日)

当ファンドの期末には、日経平均株価指数は56,825.70円となり、期初前日の38,678.04円と比較して、18,147.66円上昇し+46.92%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、2,010.87ポイント上昇し+42.74%の上昇率となりました。

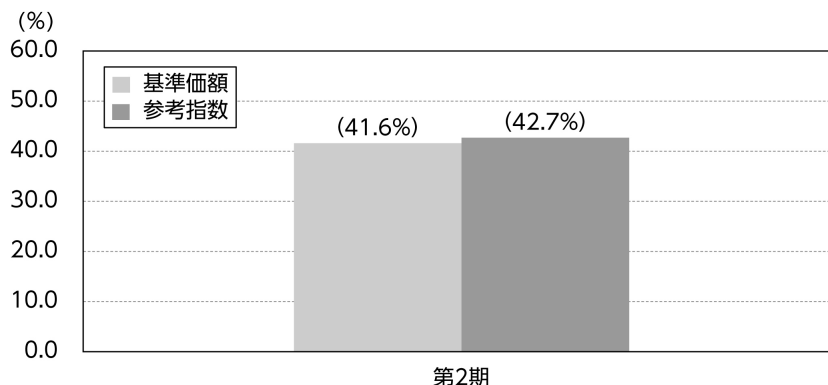
日本株式市場は、当期初の2025年2月下旬は、米国による他国への追加関税発動やその先送りの報道が相場に影響し、上下動を繰り返す上値の重い展開となり、その後も下落が続き、日銀の追加利上げ観測が高まり国内長期金利が上昇する一方、米国の景気後退懸念が強まり、米国金利の低下や円高進行などが嫌気されました。3月に入ると、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い推移となりましたが、中旬にかけて、米国の堅調な経済指標を好感して一時的に反発したものの、トランプ氏による関税強化策への懸念などが根強く、再び下落基調となりました。4月には、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ米政権による「相互関税」の詳細発表を受けて急落し、さらに米国債の売りも重なり金融市場は一時的に大きく悪化しました。しかし、下旬には相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発し、米国の関税政策を巡る日米交渉が進展するとの期待感などから上昇しました。5月では、トランプ大統領による英国との貿易協定合意や米中貿易協議での進展期待を高める材料が相次ぎ、投資家のリスク選好の動きとなり上昇基調を強めましたが、中旬にはムーディーズによる米国価格下げ発表により米国債金利が上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月に入ると、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きました。しかし、下旬に入ると地政学リスクが後退したことや、米国の早期利下げ観測を背景にAI関連株が相場を牽引し、相場全体が大きく上昇する推移となりました。7月に入っても、日本への新たな関税の発動延期で一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行き懸念が根強く上値を抑えられましたが、下旬にトランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月では、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面も見られましたが、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、堅調な推移となりました。9月上旬では、米ハイテク株高やトランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令署名、石破茂首相の辞意表明などを受けて上昇し、中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが決定され年内の継続的な利下げ見通しが示されたことや、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことなどが追い風となり、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースで史上最高値を連日更新しました。10月は、公明党の連立離脱発表による政治不安から一時下落する場面もありましたが、日本維新の会の連立参画や、首班指名選挙での高市早苗氏勝利を受け、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続きました。11月には、米ハイテク株安の影響を受けて一時軟調な展開となりAI関連株が調整しましたが、中旬には割安株などが買われTOPIXが最高値を更新し、下旬は利下げ観測の高まり等で堅調な動きとなりました。12月に入ると、利益確定売りに加え日銀の利上げ観測の高まりが重荷となり下落

しましたが、FOMCでの利下げ決定による米国株高を受け、TOPIXは過去最高値を更新しました。日銀は0.25%の利上げを実施したものの、株価に大きな変動は見られませんでした。2026年1月は、欧米株式相場の上昇を背景に堅調な動きとなり、中旬には衆議院解散の観測を契機に日経平均株価、TOPIXともに終値で過去最高値を更新しましたが、下旬には為替介入への懸念から円高が進行し、債券と株式の同時売りの動きやAI関連株等への利益確定売りが相場の重荷となりました。2月に入ると、衆院選で与党・自民党が事前報道の想定を上回る勝利となった結果、政権基盤の安定から高市政権の政策推進力が一段と高まるとの期待で、海外勢とみられる買いが相場を押し上げ、堅調な推移で当期を終えました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、日本企業におけるコーポレートガバナンスの改革・進捗の動きを睨み、親子上場ないしは親子上場に準じた形態を取る企業群を主な投資対象とし、それら各企業の直近の株価推移に基づき、フェアバリューとの比較で割安と目される企業を抽出した上で、時価総額、流動性、資本関係の変化の可能性等を考慮し、株式公開買い付け（TOB）される可能性の高い銘柄に着目し、子会社（親会社を有する上場会社）、および、持分法適用関係を受けている上場会社などを重視します。保有する銘柄については、企業の資本構成の変化や株式市場環境を鑑みながら、銘柄選択や銘柄入替を定期的に見直します。また、株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2025年2月21日～2026年2月20日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	20 (20) (0) (－) (－) (－)	0.16 (0.16) (0) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	－ (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	20	0.16	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,873円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2025年2月21日～2026年2月20日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,144	9,424,768	702	1,556,256
		(263)	(－)	(2)	(－)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	CREロジスティクスファンド投資法人投資証券	口	千円	口	千円
内		35	4,951	－	－

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,981,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,274,729千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2025年2月21日～2026年2月20日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2025年2月21日～2026年2月20日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トレンドマイクロ	18.1	146,292	8,082	ブレインパッド	61.0	162,781	2,668
インターネットイニシアティブ	51.4	140,508	2,733	住友電設	11.7	112,961	9,654
KADOKAWA	34.7	121,671	3,506	東洋エンジニアリング	18.4	108,723	5,908
デジタルガレージ	37.0	118,942	3,214	S C S K	17.8	100,416	5,641
京成電鉄	88.9	117,378	1,320	住友理工	37.0	95,904	2,592
シグマクシス・ホールディングス	125.5	115,982	924	黒崎播磨	16.9	69,540	4,114
J M D C	30.6	115,074	3,760	東洋建設	33.9	59,011	1,740
東映アニメーション	36.2	109,284	3,018	藤田観光	22.9	54,103	2,362
西松建設	19.3	109,145	5,655	キャノン電子	14.4	51,855	3,601
セブン銀行	380.4	107,552	282	東京個別指導学院	110.0	48,506	440

(注) 金額は受渡代金。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
CREロジスティクスファンド投資法人投資証券	35	4,951	—	—	—

(注) 金額は受渡代金。

★組入資産の明細（2026年2月20日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
日鉄鉱業	—	15.0	54,975
建設業 (14.2%)			
サンヨーホームズ	3.5	6.9	4,954
日本アクア	—	25.2	21,067
ダイセキ環境ソリューション	8.4	—	—
東急建設	—	85.5	132,867
三井住建道路	4.0	68.5	113,641
川崎設備工業	—	14.0	41,440
オリエンタル白石	12.0	50.0	21,000
大末建設	—	30.6	134,028
西松建設	—	19.3	127,611
ナカノフドー建設	4.0	12.8	19,942
北海電工	3.0	5.9	8,142
イチケン	—	4.0	23,600
南海辰村建設	—	196.0	107,996
森組	3.0	112.0	38,976
戸田建設	—	22.3	34,085
熊谷組	1.2	65.1	128,898
ピーエス・コンストラクション	4.8	44.9	151,088
日本道路	4.9	—	—
東洋建設	7.2	—	—
世紀東急工業	5.0	67.3	113,131
北陸電気工事	—	2.9	4,805
ユアテック	—	6.9	21,355
四電工	—	4.9	9,853
中電工	—	3.9	19,188
トーエネック	—	9.8	21,961
弘電社	2.0	27.5	182,875
住友電設	2.6	—	—
クラブティア	—	2.9	28,608
東洋エンジニアリング	—	32.4	99,144
食料品 (1.9%)			
日東富士製粉	0.4	5.5	39,380
東洋精糖	2.0	—	—
DM三井製糖	1.5	7.4	25,604
不二家	—	5.0	12,300
B-R サーティワン アイスクリーム	0.5	1.0	4,015
ブリマハム	2.2	10.0	28,290
伊藤ハム米久ホールディングス	—	7.0	43,470
プレミアムウォーターホールディングス	—	11.8	45,666
日本食品化工	1.1	4.9	19,330
繊維製品 (—%)			
川本産業	0.4	—	—
パルプ・紙 (0.1%)			
岡山製紙	1.7	4.9	9,035
化学 (5.3%)			
住友精化	1.0	2.1	14,427
日本酸素ホールディングス	2.0	23.0	133,814

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊勢化学工業	0.4	28.0	196,840
田岡化学工業	3.0	9.8	11,358
旭有機材	2.1	6.9	34,465
広栄化学	2.2	4.3	9,795
artience	3.1	11.6	48,256
タカラバイオ	5.0	—	—
日本農業	7.0	18.7	19,017
J S P	4.6	8.8	24,499
信越ポリマー	6.4	49.9	107,135
医薬品 (4.1%)			
協和キリン	3.4	43.0	119,475
住友ファーマ	—	56.4	139,618
中外製薬	—	12.0	119,160
鳥居薬品	2.4	—	—
ベプチドリーム	—	67.0	91,019
ゴム製品 (0.7%)			
TOYO TIRE	—	8.8	41,668
住友ゴム工業	—	15.7	42,625
住友理工	5.0	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
品川リフラ	—	51.7	123,459
エーアンドエーマテリアル	3.6	7.1	10,160
鉄鋼 (0.5%)			
共英製鋼	4.0	12.8	32,832
日本高周波鋼業	13.0	—	—
日本鋳造	2.5	4.9	4,204
日本精線	2.0	3.9	5,128
神鋼鋼線工業	5.7	11.2	16,609
非鉄金属 (2.6%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	3.8	46.0	123,556
東邦チタニウム	6.7	75.0	142,125
UACJ	0.7	10.0	24,800
金属製品 (0.7%)			
長府製作所	4.5	8.8	18,207
ジーテクト	4.8	13.8	27,876
エイチワン	8.0	20.6	29,416
機械 (5.7%)			
日本ドライケミカル	—	11.1	138,528
岡本工作機械製作所	—	4.9	23,079
三井海洋開発	3.0	9.6	141,216
日立建機	1.1	16.1	105,438
アイチ コーポレーション	8.2	28.6	40,154
オルガノ	1.3	7.9	131,298
加地テック	0.9	1.8	6,912
水道機工	0.5	8.7	35,191
ダイコク電機	—	7.9	20,808
大豊工業	—	4.9	4,826
電気機器 (3.5%)			
東光高岳	3.9	11.8	64,074

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
能美防災	3.8	28.3	121,124
ローマ	—	45.3	120,045
指月電機製作所	6.0	37.0	35,409
小糸製作所	—	19.3	52,592
キャノン電子	4.0	—	—
輸送用機器 (4.7%)			
芦森工業	1.7	—	—
ユニプレス	7.8	19.7	28,978
ジャパンエンジンコーポレーション	1.8	9.8	147,490
ダイハツインフィニアース	6.0	36.1	93,679
内海造船	—	7.4	125,800
三菱ロジスネクスト	5.7	—	—
武蔵精密工業	—	3.0	7,110
日産車体	10.0	28.5	29,811
エクセディ	2.7	5.3	31,906
愛三工業	3.5	9.8	21,854
フジオーゼックス	3.0	5.9	12,702
ティ・エス テック	5.1	16.7	33,141
精密機器 (0.2%)			
ジーエルテクノホールディングス	1.2	2.4	9,240
シグマ光機	3.0	5.9	11,392
その他製品 (0.1%)			
河合楽器製作所	—	5.0	14,760
電気・ガス業 (1.2%)			
メタウォーター	—	33.0	132,825
陸運業 (2.5%)			
京浜急行電鉄	—	72.0	110,880
京成電鉄	3.0	90.8	120,854
京福電気鉄道	0.8	1.6	11,616
遠州トラック	3.9	11.6	43,268
海運業 (1.3%)			
NSユナイテッド海運	1.1	16.5	126,225
共栄タンカー	3.0	12.8	16,140
空運業 (0.2%)			
アジア航測	9.0	22.1	28,022
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
ファイズホールディングス	—	23.6	26,904
東海運	8.0	15.7	6,625
情報・通信業 (15.1%)			
YE DIGITAL	5.5	40.0	31,840
データホライゾン	1.5	—	—
コーエーテックモホールディングス	5.5	49.5	83,729
ブレインパッド	10.0	—	—
CARTA HOLDINGS	3.2	—	—
インターネットイニシアティブ	—	46.0	102,948
ODKソリューションズ	2.0	3.9	2,445
コムチュア	5.0	22.1	31,978
エス・ティ・ティ・データ・イントラマート	4.6	6.6	20,592
Bee X	—	5.4	11,286
野村総合研究所	—	16.2	62,094
J ストリーム	13.0	25.6	9,523

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インテージホールディングス	—	31.2	51,480
ウイングアーク1st	3.1	13.6	36,679
JMDC	1.4	31.8	125,928
菱友システムズ	1.9	29.0	105,270
トレンドマイクロ	—	18.0	102,384
日本オラクル	—	7.0	65,877
オービックビジネスコンサルタント	0.8	9.3	54,284
さくらケーシーエス	1.1	8.8	10,929
電通総研	1.0	48.0	87,072
東映アニメーション	3.7	39.2	91,022
デジタルガレージ	—	37.0	75,554
JFEシステムズ	1.3	38.0	78,470
インテリジェント ウェイブ	4.2	70.0	67,970
スターツ出版	—	11.7	43,699
BIPROGY	—	11.0	51,238
スカパーJ SATホールディングス	11.5	56.0	156,800
ベルハーク	—	2.0	5,168
KADOKAWA	—	34.4	95,924
NTTデータグループ	4.1	—	—
DT S	2.4	18.8	21,037
SCSK	3.3	—	—
アイネス	5.7	11.2	22,534
卸売業 (6.6%)			
伊藤忠食品	1.4	8.5	101,320
東京エレクトロン デバイス	2.1	24.0	87,720
岡谷鋼機	0.6	1.2	11,700
ハビネット	—	35.0	100,800
蝶理	1.6	9.9	44,550
キャノンマーケティングジャパン	2.2	7.2	49,341
東邦ホールディングス	—	5.0	23,220
シナネンホールディングス	—	8.7	59,943
伊藤忠エネクス	3.2	29.0	56,927
PAL TAC	1.2	23.0	113,045
丸建リース	—	18.1	87,966
ジェコス	3.0	5.9	10,814
小売業 (4.4%)			
カネ美食品	3.0	10.0	35,100
アスクル	2.5	4.9	6,404
エディオン	4.5	49.1	109,247
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	64.0	61,952
コジマ	7.0	23.6	31,576
スリーエフ	—	23.6	13,499
ポプラ	—	11.8	2,171
ライフコーポレーション	—	42.3	114,759
近鉄百貨店	2.1	4.1	7,441
ナルミヤ・インターナショナル	2.0	—	—
ミニストップ	3.0	55.0	110,880
銀行業 (2.3%)			
住信SBIネット銀行	3.0	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.1	6.7	76,313
十六フィナンシャルグループ	1.1	7.6	75,088

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン銀行	—	372.5	110,148
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
丸八証券	0.7	1.4	2,501
その他金融業 (4.3%)			
芙蓉総合リース	0.4	2.4	10,999
みずほリース	5.0	21.6	32,594
東京センチュリー	6.3	31.9	71,376
リコーリース	1.9	3.7	22,792
アコム	22.0	214.3	108,864
ジャックス	—	23.9	102,531
オリエントコーポレーション	10.0	60.0	68,100
三菱HCキャピタル	—	24.6	36,986
フィンテック グローバル	30.0	59.0	8,732
NECキャピタルソリューション	2.6	5.1	21,675
不動産業 (5.3%)			
野村不動産ホールディングス	2.5	56.2	62,831
三重交通グループホールディングス	—	83.0	48,638
イノベーションホールディングス	—	2.0	2,640
バラカ	2.5	4.9	9,834
京阪神ビルディング	6.4	57.5	115,805
テーオーシー	8.0	22.6	20,068
コスモスイニシア	9.0	87.5	107,012
エスリード	1.0	15.8	114,076
AMGホールディングス	2.4	4.7	12,812
エスコン	—	93.5	105,374
サービス業 (10.4%)			
N J S	2.6	21.0	96,075
カカココム	—	41.5	69,450
J Pホールディングス	17.1	49.1	36,726
セブテーニ・ホールディングス	22.0	252.0	101,304

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオンファンタジー	2.1	19.6	54,507
リソー教育グループ	15.0	210.0	43,680
東京個別指導学院	28.0	—	—
日本スキー場開発	6.0	210.0	99,540
トレンダーズ	—	32.4	25,239
シグマクス・ホールディングス	12.8	136.2	92,479
エラン	—	69.8	51,791
ブランジスタ	7.0	13.8	10,087
ベルシステム24ホールディングス	4.0	46.3	67,783
SMN	25.0	59.0	24,603
WDBココ	—	9.8	26,597
ダイレクトマーケティングミックス	—	310.0	106,950
シーユーシー	5.2	59.5	55,811
ビーウィズ	2.4	4.7	8,225
ラストワンマイル	—	26.3	107,172
スバル興業	3.2	10.0	35,250
武蔵野興業	0.1	0.2	509
帝国ホテル	—	8.9	12,557
藤田観光	0.8	22.8	52,918
合計	株数・金額	700	6,404
	銘柄数 (比率)	150銘柄	198銘柄
			<99.0%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄 名	前期末	当期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	口	口	千円
C R E ロジスティクスファンド投資法人投資証券	35	70	11,494
合 計	口 数 ・ 金 額	35	70
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1
			<0.1%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

★投資信託財産の構成 (2026年 2 月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,308,996	99.0
投資証券	11,494	0.1
コール・ローン等、その他	103,005	0.9
投資信託財産総額	11,423,495	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 2 月20日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	11,423,495,297円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,140,899
株 式	11,308,996,200
投 資 証 券	11,494,000
未 収 入 金	10,228,538
未 収 配 当 金	24,635,660
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	11,423,495,297
元 本	7,278,778,893
次 期 繰 越 損 益 金	4,144,716,404
(D) 受 益 権 総 口 数	7,278,778,893口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	15,694円

(注 1) 当ファンドの期首元本額は948,058,183円、期中追加設定元本額は6,677,559,724円、期中一部解約元本額は346,839,014円です。

(注 2) 1口当たり純資産額は1.5694円です。

(注 3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注 4) 期末における元本の内訳

コーポレートガバナンス改革ファンド (適格機関投資家私募) 2,419,420,405円
資本効率向上ファンド 4,078,372,933円
コーポレートガバナンス改革ファンド2号 (適格機関投資家私募) 780,985,555円

★損益の状況

(2025年 2 月21日～2026年 2 月20日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	143,967,547円
受 取 配 当 金	143,933,220
そ の 他 収 益 金	34,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,422,312,362
売 買 益	2,923,498,640
売 買 損	△ 501,186,278
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	2,566,279,909
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	102,457,205
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,629,440,276
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 153,460,986
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	4,144,716,404
次 期 繰 越 損 益 金	4,144,716,404

(注 1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 3) 損益の状況の中で (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。